

(給付型奨学金の創設)



- 4 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、企業活動も先が見通せず、家庭の収入も厳しい状況が続いていることから、子どもたちの未来に支障がない奨学金制度として、将来に負担を残さない給付型の奨学金の創設が急務である。企業の倒産などにより、急に支援が必要になるケースにも備え、各年代に必要な支援策を検討し、子どもたちが進学を諦めないための佐野市としていただきたい。

(企業誘致の具体的政策の確立)



- 5 現在、出流原P A周辺及び国道50号沿線(西側エリア)の開発が示され、新たな産業団地の造成に進もうと取り組んでいる。交通の要衝である立地を最大限活かせるように、具体的にどのような企業を誘致するか検討し、企業誘致の政策を展開する必要がある。そのためには、雇用の創出、賃金の上昇が見込める企業誘致を検討することが求められる。輸送関連企業にとどまらず、設備投資が必要な企業の誘致や本社機能の移転が可能な企業の誘致を優先し、人口増及び税収増を目指した政策の展開を図られたい。

(防災・減災を強化したインフラ整備の推進)



- 6 出流原スマートインターチェンジの開通により佐野インランドポートはもとより、出流原P A周辺開発のインフラ整備が整い、かねてからの構想である出流原P A周辺総合物流開発整備事業の国際防災拠点の創設及び防災関連企業の誘致を加速化し、高質な雇用の創出に向けて取り組んでいただきたい。

また、頻繁する自然災害への対応として、河川内の堆積土砂の除去を強く要望する。そして、河川越水の危険性、橋脚の老朽化等への影響も鑑み、普通河川の維持、点検、補修、整備等の計画的な遂行に努められたい。

(土地区画整理事業の着実な推進)



- 7 駅南公園西土地区画整理事業においては、令和15年度完了に向け、減価補償地区とする課題の検討及び地権者の理解が得られるような物件調査や算定を行い、駅南エリアの開発計画を着実に進められたい。